

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

20406

医療的ケア児支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	2	信頼と期待に応える学校づくりの推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
	中事業		医療的ケア児支援事業	

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	学校支援課	岩本 信哉 435-1139
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要な支援を行う。		「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が令和3年9月18日施行されたことにより、学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児に対し、適切な支援を行うことが責務になったことにより、医療的ケアが必要な児童生徒が医療的ケアが必要でない児童生徒と共に、安心して教育が受けられるよう、看護師等を配置する。			
事業内容		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
				医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ看護師等を配置する。	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ看護師等を配置する。	医療的ケアが必要な児童生徒に対し、必要に応じ看護師等を配置する。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	2,962	918	1,275	0	1,275	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△57%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	1,945	4,787	4,787	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	1,945	4,787	4,787	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	987	305	425	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	0	1,975	613	850	0	1,275	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.64	0.64	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	業務委託料 2,962千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
支援した児童・生徒数		人	目標値					
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
支援した児童・生徒数		人	目標値					
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない
				減少している
				見直しが必要
				市が行う必要性は薄れている
				緊急性は薄い
				できない
				達成していない (70%未満)
				貢献度は低い
				できる
				見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律にのっとり、必要な医療的ケアを行っている。年々、学校での医療的ケアを求める児童・生徒は増加している。
見直し・改善内容	継続して医療的ケアを行えるよう、訪問看護ステーションはじめ看護師の確保に努める。また、障害者支援課と連携し、医療的ケアを必要とする幼児の早期把握に努める。